

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険証更新事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	02国民健康保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	01総務費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	01総務管理費
期間	昭和30年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010国民健康保険証更新事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	一定の基準を超える滞納者に対しては、来庁を促し、納付相談後に証を交付することとし、収納の促進を図っている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
国民健康保険被保険者	被保険者世帯に被保険者証を送付する。	被保険者証を携帯させることにより資格の適正化及び健康の保持・増進を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		3,908	4,892		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
マイナンバー制度の導入に伴い、個人番号カードに保険証の機能を付与することが検討されている。計画は未定だが、国の動向を注視し、無用なコストがかからないよう対策を講じる必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	4,892	内訳	国費	県費	市債	他	4,892	一般
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険料賦課事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして	会計	0 2 国民健康保険事業特別会計
政策	0 1 ともに支えあう福祉社会を実現する	款	0 1 総務費
施策	0 5 自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	0 2 徴収費
期間	昭和30年度～永年	目	0 1 賦課徴収費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	0 0 5 国民健康保険料賦課事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	国民健康保険法、加古川市国民健康保険条例等		

【現状と課題】

現状と課題	国民皆保険体制の確立から半世紀が経過し、社会経済情勢の変化等により、制度の改正が繰り返され、より複雑化している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
国民健康保険料の納付義務者(世帯主)	国民健康保険被保険者の所得把握、資格管理をもとに、軽減・減免制度などを含めて国民健康保険料を適正に算出し、納付通知書や更正決定通知書を発送する。	国民健康保険料の納付義務者(世帯主)に公平かつ適正な保険料の賦課を行う。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		8,943	8,838		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
被用者保険に加入していないものを対象とした社会保障制度という性格上、今後も維持継続していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	8,838	内訳	国費	県費	市債	他	8,838	一般
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険管理事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	02国民健康保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	01総務費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	01総務管理費
期間	昭和30年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005国民健康保険管理事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	相互共済の精神にのっとり、被用者保険等に加入していない市内住民を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
国民健康保険被保険者	国民健康保険事業を運営するに当たり、必要な経費を支出する。	国民健康保険事業を適正に運営、管理する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		18,636	19,536		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
本事業の一部であるレセプト点検業務については、医療費適正化に資する業務であり、年々重要性が増しているが、年々点検効果率は減少している。

※事業費と財源内訳

決算額	19,536	内訳	国費	1,008	県費		市債		他	18,528	一般
-----	--------	----	----	-------	----	--	----	--	---	--------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	02国民健康保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	01総務費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	03運営協議会費
期間	～ 永年	目	01運営協議会費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005国民健康保険運営協議会運営事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	国民健康保険法第11条、国民健康保険法施行令第3～5条、加古川市国民健康保険条例第2条		

【現状と課題】

現状と課題	市議会以外の場において、被保険者や医師等各関係者の代表が国保事業に関与することにより、それぞれの利害を調整し、事業運営が円滑に進むように設置されている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
国民健康保険被保険者	国民健康保険法に基づき、被保険者代表、保険医及び保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険等被保険者代表の4者13名で構成する国民健康保険運営協議会を設置する。				国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		285	238		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 運営協議会での議論は国民健康保険を構成する各層の代表の意見として重要である。
--

※事業費と財源内訳

決算額	238	内訳	国費	県費	市債	他	238	一般
-----	-----	----	----	----	----	---	-----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	保険料収納事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして	会計	0 4 後期高齢者医療事業特別会計
政策	0 1 ともに支えあう福祉社会を実現する	款	0 1 総務費
施策	0 5 自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	0 2 徴収費
期間	平成20年度～ 永年	目	0 1 徴収費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	0 0 5 保険料収納事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、加古川市後期高齢者医療に関する条例 等		

【現状と課題】

現状と課題	現行の後期高齢者医療制度開始から5年が経過し、おおむね定着してきている。しかし、滞納者数、滞納繰越額は増加傾向にある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
後期高齢者医療被保険者	後期高齢者医療保険料の賦課、収納、還付、滞納処分等に要する経費を支出する。				後期高齢者医療保険料の適正な賦課、収納。	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費		千円		5,596	5,145	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
後期高齢者医療保険料にかかる適正な賦課、徴収を行う。

※事業費と財源内訳

決算額	5,145	内訳	国費	県費	市債	他	5,145	一般
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療管理事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	04後期高齢者医療事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	01総務費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	01総務管理費
期間	平成20年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005後期高齢者医療管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	少子高齢化、医療の高度化が進み、医療費が増大している。
-------	-----------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
後期高齢者医療被保険者	後期高齢者医療事業を運営するに当たり、必要な経費を支出する。	後期高齢者医療事業を適正に運営、管理する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		20,742	18,686		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	後期高齢者医療事業の適正な運営を維持する。
--	-----------------------

※事業費と財源内訳

決算額	18,686	内訳	国費	県費	市債	他	18,686	一般
-----	--------	----	----	----	----	---	--------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険料収納事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	02国民健康保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	01総務費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	02徴収費
期間	昭和30年度～永年	目	01賦課徴収費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010国民健康保険料収納事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	国民健康保険法、加古川市国民健康保険条例等		

【現状と課題】

現状と課題	国保事業に要する費用に充てるため、保険料の確保は重要であるが、景気や雇用環境等の社会情勢の影響を受ける中、収納率を維持することが課題である。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
国民健康保険料の納付義務者(世帯主)	国民健康保険料の収納業務、督促状・催告書等の送付、預金調査・差押え等の滞納処分を行う。				納付の利便性向上と保険料の収納率の向上を図る。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		19,831	14,574		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
被用者保険に加入していないものを対象とした社会保障制度という性格上、今後も維持継続していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	14,574	内訳	国費	県費	市債	他	14,574	一般
-----	--------	----	----	----	----	---	--------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	結核医療附加事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	02 国民健康保険事業特別会計
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する	款	02 保険給付費
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	07 結核医療諸費
期間	～ 永年	目	01 結核医療附加金
事業区分	④義務的施策事業	細目	005 結核医療附加事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2、加古川市国民健康保険条例第8条の2		

【現状と課題】

現状と課題	医療水準の向上により結核は完治できるようになったが、現在でも結核患者は発生しており重大な感染症のひとつである。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
結核に感染した国民健康保険被保険者	指定医療機関で治療を受ける場合、結核の治療に要する医療費の5% (被保険者負担分) を被保険者に代わって医療機関へ附加金として支払う。	被保険者に実質上の負担を求めないことにより、感染の拡大を防ぐ。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		36	71		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
本事業により感染の拡大、まん延を最小限で抑えることができてきているため、事業価値は高いものである。

※事業費と財源内訳

決算額	71	内訳	国費	県費	市債	他	一般	71
-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	出産育児一時金給付事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	02国民健康保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	02保険給付費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	06出産育児諸費
期間	平成6年度～永年	目	01出産育児一時金
事業区分	④義務的施策事業	細目	005出産育児一時金給付事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	国民健康保険法第58条、加古川市国民健康保険条例第7条		

【現状と課題】

現状と課題	平成21年10月から、医療機関が被保険者に代わり保険者から直接費用を受け取る直接支払制度が開始され、一時金も4万円増の42万円となり被保険者の負担が軽減されている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
出産(妊娠85日以降の死産を含む)した国民健康保険被保険者の属する世帯の世帯主	出産育児一時金42万円(産科医療補償制度の対象外は39万円)を支給する。支給方法は、当市から国保連を通じて医療機関に支給する直接支払制度と、世帯主の申請により支給する現金給付の方法がある。	出産は医療ではなく全額個人負担となるため、その経費を援助し、出産・子育てを支援する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		124,208	112,607		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	同事業は相対的の必要給付であり、必ず行う義務を負っていないが、国保法の趣旨及び近隣団体の状況により支給額は適正であると考えられる。また、平成21年10月の支給額4万円増額は、出生率の向上に寄与するための国策に沿うものである。
--	--

※事業費と財源内訳

決算額	112,607	内訳	国費	県費	市債	他	74,480	一般	38,127
-----	---------	----	----	----	----	---	--------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	特定健診事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	02国民健康保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	05保健事業費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	01保健事業費
期間	平成20年度～永年	目	01保健衛生普及費
事業区分	④義務的施策事業	細目	015保健事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第20条		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化の急速な進展に伴い、がん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の割合が増加している。このような中で、平成25年度から5年計画で第2期特定健康診査等実施計画を策定した。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
40歳以上の国民健康保険被保険者	特定健診の受診促進及び費用負担並びに特定保健指導の実施を行う。	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		105,419	102,349		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき40歳以上の被保険者に対しては特定健診を実施する必要がある。第2期加古川市国民健康保険特定健康診査等実施計画では平成29年度の特定健診目標受診率を60%としており、より一層の受診勧奨が必要である。	

※事業費と財源内訳

決算額	102,349	内訳	国費	20,569	県費	20,569	市債		他	5,004	一般	56,207
-----	---------	----	----	--------	----	--------	----	--	---	-------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	01社会福祉費
期間	平成20年度～永年	目	12後期高齢者医療費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005後期高齢者医療事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第99条		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者の増加と医療の高度化に伴い、高齢者の医療費は増加の一途を辿っているため、保険料も上昇傾向である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
後期高齢者医療被保険者	一般会計から後期高齢者医療事業特別会計に繰り出しを行う。	後期高齢者医療事業特別会計の健全な財政運営を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
後期高齢者医療被保険者数	人		26,511	27,241		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
後期高齢者医療事業特別会計繰出金(保険基盤安定)	円		345,166	359,803		
後期高齢者医療事業特別会計繰出金(事務費)	円		49,930	46,241		

活動指標分析結果	保険基盤安定繰出金については、高齢者の増加により、今後も増増が見込まれる。				
事業費	千円		395,096	406,045	

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	円			410,073	427,901	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			395,096	406,045		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	高齢者の増加により、今後も増増が見込まれる。
----------	------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 法定の繰出事業であり、特別会計の健全な運営のためには、不可欠の事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	406,045	内訳	国費	県費	269,852	市債	他	一般	136,193
-----	---------	----	----	----	---------	----	---	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	葬祭費給付事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	02 国民健康保険事業特別会計
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する	款	02 保険給付費
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	03 葬祭諸費
期間	昭和30年度～永年	目	01 葬祭費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005 葬祭費給付事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	国民健康保険法第58条、加古川市国民健康保険条例第8条		

【現状と課題】

現状と課題	平成24年度の葬祭費1件当たり支給額は、県内29市中、3万円は2市、5万円は27市である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
国民健康保険被保険者の死亡により葬祭を行った者	葬祭費5万円を支給する。	葬祭に係る負担を軽減する。				
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
年度中死亡による資格喪失者		人		469	455	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
国民健康保険葬祭費支給件数		件		423	436	
活動指標分析結果	被保険者の高齢化により、死亡の可能性も増加しており、支給件数も増える。					
事業費		千円		21,150	21,650	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
国民健康保険葬祭費受給資格者のうち受給した者の割合		%		90.2	94.7	100
					95.8	平成29年度
成果指標分析結果		葬祭費を含む保険給付費の時効は2年であり、死亡年度と申請年度と異なる申請がある。葬儀社や被保険者に周知されているため高い申請率であるが、単身世帯や滞納世帯の死亡により申請がない事例もある。				

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要はない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 同事業は相対的必要給付であり、必ず行う義務を負っていないが、国保法の趣旨及び近隣団体の状況により支給額は適正であると考えられる。
--

※事業費と財源内訳

決算額	21,650	内訳	国費	県費	市債	他	一般	21,650
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険制度啓発事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	02 国民健康保険事業特別会計
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する	款	01 総務費
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	01 総務管理費
期間	～ 永年	目	01 一般管理費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	013 国民健康保険制度啓発事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	制度啓発小冊子について、これまで独自に原本を作成し印刷発注をしていたが、平成23年度から業者の既存の小冊子を活用することにより単価を約半額に抑えることができた。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
国民健康保険被保険者	国保制度を案内した小冊子等を被保険者に送付する。				複雑かつ年度により変更がある国保制度を周知することで、確実な資格喪失手続きや給付申請手続き等を行ってもらう。	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
国民健康保険被保険者数		人		69,447	68,844	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
制度啓発パンフレット送付数(11月更新時)		件		37,134	37,427	
活動指標分析結果	国民健康保険被保険者数は近年減少している。					
事業費		千円		544	481	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
年間二重加入通知送付件数		件			1,100	1,000 平成29年度
				1,207	1,295	
年間高額療養費勧奨通知送付件数		件			2,200	2,000 平成29年度
				2,385	2,496	
成果指標分析結果	2つの成果指標とも国保制度の周知がなされれば、件数は減る。被保険者自身で国保制度の各手続きができるようさらなる周知を図る必要がある。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 業者の既存の小冊子を活用することにより単価を抑え、低コスト高パフォーマンスを実現している。

※事業費と財源内訳

決算額	481	内訳	国費	県費	市債	他	481	一般
-----	-----	----	----	----	----	---	-----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	01社会福祉費
期間	～ 永年	目	01社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	040国民健康保険事業特別会計繰出事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	国民健康保険法第72条の3		

【現状と課題】

現状と課題	自営業や農林水産業の比率が高かった国民健康保険被保険者構成が、最近では非正規労働者と無職の比率が高くなり、財政の脆弱度はますます高くなっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
国民健康保険被保険者	一般会計から国民健康保険特別会計に繰り出しを行う。				国民健康保険特別会計の健全な財政運営を行う。	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
国民健康保険被保険者数		人		69,447	68,844	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
国民健康保険事業特別会計繰出金(福祉医療波及分)		円		239,815,000	204,752,000	
国民健康保険事業特別会計繰出金(保険料減免分)		円		127,662,300	126,135,600	
活動指標分析結果	福祉医療波及分の繰出については、医療費の増に伴い今後も増加することが見込まれる。					
事業費		千円		1,776,040	1,662,396	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
保険給付費等の3年間平均に対する国保基金残高の割合		%			4.8	5 平成29年度
				3	5.1	
成果指標分析結果	平成26年度末の成果指標は5%前後を見込んでいる。繰出金の増減調整よりも中長期的な財政推計のもと、保険料改定により安定的な国保財政運営を行う必要がある。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事业
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要はない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
平成26年度末までは基金残高は増額する見込みであり成果指標を達成する見込みである。平成27年度以降は、国が主導して行っている社会保障と税の一体改革の推移によるところが大きく、現段階では不明である。

※事業費と財源内訳

決算額	1,662,396	内訳	国費	76,389	県費	578,303	市債		他		一般	1,007,704
-----	-----------	----	----	--------	----	---------	----	--	---	--	----	-----------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	保険料収納率向上特別対策事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	02国民健康保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	01総務費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	02徴収費
期間	～ 永年	目	03収納率向上特別対策費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005保険料収納率向上特別対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	国民健康保険法、国税徴収法等		

【現状と課題】

現状と課題	平成20年度から導入された後期高齢者医療制度で収納率の高い高齢者が国民健康保険から抜けたことや、リーマンショックから続く景気悪化などにより、収納率が低下している。このような中、公平な住民負担による財源確保を念頭においた国民健康保険事業の財政健全化が急務の課題である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
納付相談が必要な国民健康保険料滞納者	保険証の更新の機会を通じて定期的に滞納者の状況を把握して、滞納解消に向けた納付指導を行う。	国民健康保険料の滞納がない状態をめざす。				
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
国民健康保険料滞納者数		人	9,358	8,636	8,500	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
保険証更新会場開設日		日	15	16	17	目標年度
活動指標分析結果	保険証更新会場開設日は、5月に5日、11月に10日程度開設するのが妥当な期間である。このことより、良好な実績となっている。					
事業費		千円	13,087	10,098	7,041	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
保険証更新会場来庁者数		人		1,875		2,500
上段:計画値/下段:実績値			1,870	2,035	1,350	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	保険証更新会場来庁者数は、1日125人の来庁者数が標準的な人数である。実績としては少ないものの、債権回収課の設置により更新対象者が減少したことによる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 滞納整理システムの運用による滞納整理事務の効率的な遂行や、ページ口座振替受付サービスの導入による納期内納付の促進が図られるなど、収納率の向上に一定の効果があがっており、事業の継続が必要であると考えます。

※事業費と財源内訳

決算額	7,041	内訳	国費	県費	市債	他	7,041	一般
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	医療費通知事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	02国民健康保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	05保健事業費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	01保健事業費
期間	～ 永年	目	01保健衛生普及費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010医療費通知事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成24年度からジェネリック医薬品の利用による差額通知を発送し、更なる医療費適正化に努めた。平成25年度から医療費通知作成については、業者による作成から国保連による作成に変更し、経費を抑えた。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
国民健康保険被保険者	医療費の額等を通知する。				かかった医療に対する費用を周知し、保険制度の必要性を認識してもらおうと共に、健康に対する意識を高め自己管理を促す。	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
国民健康保険被保険者数		人		69,447	68,844	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
医療費通知発送世帯数		世帯		184,109	192,326	
活動指標分析結果	被保険者数は微減だが、世帯数は微増傾向であり、一人当たりの医療費及び受診件数は増加傾向にある。					
事業費		千円		11,147	11,655	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
医療費通知発送数のうち対象世帯に届いた割合		%		99.9	99.8	100 平成29年度
成果指標分析結果	郵便による返戻は少ないものの、送達率100%を目指す。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
平成24年度からジェネリック医薬品の利用による差額通知を発送しており、今後のジェネリック医薬品普及率の増加による医療費の抑制が期待できる。	

※事業費と財源内訳

決算額	11,655	内訳	国費	県費	市債	他	一般	11,655
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	人間ドック助成事業		
部局名	市民部	課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	02 国民健康保険事業特別会計
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する	款	05 保健事業費
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	01 保健事業費
期間	昭和56年度～永年	目	01 保健衛生普及費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015 保健事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市国民健康保険人間ドック助成規則		

【現状と課題】

現状と課題	加古川西市民病院の人間ドック助成制度受け入れが平成26年度から再開されたため、本市の助成メニューも追加した。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
国民健康保険被保険者	人間ドックを受ける場合に、その費用の一部を助成する。	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。				
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
国民健康保険被保険者数		人		69,447	68,844	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
国民健康保険人間ドック受診者数		件		421	406	580
活動指標分析結果	人間ドック受診者数は年々増加している。疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保運営の健全化にもつながるため、引き続き周知していきたい。					
事業費		千円		8,853	7,070	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
国民健康保険人間ドック受診者数		件			520	580
上段:計画値/下段:実績値				421	406	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	人間ドック受診者数は年々増加している。疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保運営の健全化にもつながるため、引き続き周知していきたい。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	一部適正でなく、早急に見直す必要がある

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
健康増進を図るための保健事業の一つとして、疾病や生活習慣病の予備群等を早期に発見し、生活習慣の見直しと改善を図る事業としては効果が高いものである。また、人間ドック受診者が増加傾向にあることから、その成果も上がっているものと考えられる。	

※事業費と財源内訳

決算額	7,070	内訳	国費	県費	市債	他	一般	7,070
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	部課庶務事業（市民部）		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	01社会福祉費
期間	～ 永年	目	09国民年金費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005国民年金事務事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市民部所管事務の円滑な遂行のための予算管理を行う。
-------	---------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
市民部	部次長の旅費管理、部庶務における資料作成等を行う。	市民部の円滑な事務事業運営を行う。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		25	25		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市民部の円滑な事務事業運営を継続的に行う必要があるため、引き続き予算措置は必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	25	内訳	国費	県費	市債	他	一般	25
-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	国民年金事務事業		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	01社会福祉費
期間	昭和35年度～永年	目	09国民年金費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005国民年金事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	国民年金法		

【現状と課題】

現状と課題	地方分権推進整備法により、これまでの機関委任事務が廃止され、市民生活に密着した事務は市町村の法定受託事務となり、事務の軽減及び簡素化が図られた。しかしながら、市町村窓口では年金制度にかかる市民からの相談に対応できる体制を維持する必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
市内に住所を有する20歳以上60歳未満の国民年金第1号被保険者及び60歳以上70歳未満の高齢任意加入者(納付対象者)	国民年金の資格取得・喪失届、国民年金保険料免除申請届、学生納付特例申請書、及びその他各種届出書の受付、及び日本年金機構への進達等を行う。				国民年金未加入者や国民年金保険料未納の発生を防止し、市民の年金受給権確保を図る。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	1,644	1,570	1,432		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
各種届出の受付や日本年金機構への進達等の法定受託事務については適正に執行されていると考える。今後も市民の年金受給権確保のため、制度周知や年金相談などの業務についても日本年金機構と効率的に連携して実施していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	1,432	内訳	国費	1,432	県費		市債		他		一般
-----	-------	----	----	-------	----	--	----	--	---	--	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	老人保健医療精算事業		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	02老人福祉費
期間	平成23年度～永年	目	01老人福祉総務費
事業区分	④義務的施策事業	細目	065老人保健医療精算事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	老人保健法		

【現状と課題】

現状と課題	老人保健医療事業は平成20年3月で終了し、以降は精算業務を行っている。平成22年度までは特別会計での予算措置であったが、平成23年度以降は、一般会計で予算措置し、請求遅れ等による診療報酬の支払、第三者行為にかかる診療報酬の求償及び返納金の収納などの事務を行っている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
●老人保健医療の受給対象者であった者 ●社会保険診療報酬支払基金、国、県	●老人保健医療の受給対象者であった者に対して、請求遅れ等による診療報酬の支払、第三者行為にかかる診療報酬の求償及び返納金の収納等を行う。 ●社会保険診療報酬支払基金、国、県に対して交付金の請求や償還金の返還等を行う。	老人保健事業の医療費等の精算を進める。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		497	783		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
平成20年3月に制度は終了しているが、請求遅れ等による診療報酬の支払等が発生する可能性がある。

※事業費と財源内訳

決算額	783	内訳	国費	県費	市債	他	一般	783
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	生活保護運営対策事業		
部局名	福祉部	課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	04生活保護費
期間	～ 永年	目	01生活保護総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005生活保護運営対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	生活保護法		

【現状と課題】

現状と課題	生活保護世帯は医療費の自己負担がないため、コスト意識が低い状況となっている。後発医薬品の使用を促進するとともに、頻回受診、重複受診を抑制する。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
被保護世帯	被保護者の医療費の適正化のため、後発医薬品の使用促進を行う。	医療扶助費を抑制する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	18,792	8,189	227,032		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
一般事務事業であるため継続は必要であるが、より効率的な事業運営を検討する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	227,032	内訳	国費	県費	市債	他	一般	227,032
-----	---------	----	----	----	----	---	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	生活保護援護事業		
部局名	福祉部	課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	04生活保護費
期間	～ 永年	目	02扶助費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005生活保護援護事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	憲法第25条、生活保護法		

【現状と課題】

現状と課題	平成20年末のリーマンショックによる社会情勢悪化により、就労可能な方からの申請・相談が増加しており平成23年には7%を超える保護率となっている。不況の長期化・離婚増などの社会環境の変化・年金の未加入・年金の受給年齢引上などの影響もあり増加傾向にある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
生活に困窮するすべての者	困窮の程度に応じて必要な保護(扶助)費を支給する。	最低限度の生活を保障し、自立を助長する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	3,194,308	3,081,019	3,332,963		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
義務的施策事業である。生活保護受給者は、今後も引き続き増加が見込まれており制度の適正運営によりいっそう努める必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	3,332,963	内訳	国費	2,477,706	県費	104,243	市債		他		一般	751,014
-----	-----------	----	----	-----------	----	---------	----	--	---	--	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	生活保護適正実施推進事業		
部局名	福祉部	課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	04生活保護費
期間	～ 永年	目	01生活保護総務費
事業区分	④義務的施策事業	細目	010生活保護適正実施推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	生活保護法		

【現状と課題】

現状と課題	平成20年末のリーマンショックによる社会情勢悪化により、就労可能な方からの申請・相談が増加しており平成23年には7%を超える保護率となっている。不況の長期化・離婚増などの社会環境の変化・年金の未加入・年金の受給年齢引上などの影響もあり増加傾向にある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
生活困窮者(被保護者含む)	面接体制整備強化事業、就労支援事業、収入資産状況把握事業など、実施基盤の整備充実により適正化を推進する。	生活保護制度の安定的な運営を確保する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	17,827	17,222	21,886		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
義務的事業であり、生活保護世帯の増加により業務が増加傾向にある。所得調査等の適正実施や適切な就労指導・支援により適正な生活保護受給に努める。	

※事業費と財源内訳

決算額	21,886	内訳	国費	14,159	県費	7,606	市債		他		一般	121
-----	--------	----	----	--------	----	-------	----	--	---	--	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	行旅死亡人取扱事業		
部局名	福祉部	課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	04生活保護費
期間	～ 永年	目	01生活保護総務費
事業区分	④義務的施策事業	細目	015行旅死亡人取扱事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法		

【現状と課題】

現状と課題	家族制度の崩壊などの社会環境により、行旅、行路人が発生している。
-------	----------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)			
行旅困窮者、行旅病人及び行旅死亡人	送致運賃、食費等を支給する。	行旅困窮者、行旅病人及び行旅死亡人に対し救護を行う。			
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外					
事業費	千円	1,627	1,283	1,680	
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 義務的施策事業である。制度の適正運営に努める。

※事業費と財源内訳

決算額	1,680	内訳	国費	県費	1,025	市債	他	一般	655
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	中国残留邦人等生活支援給付事業		
部局名	福祉部	課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	04生活保護費
期間	～ 永年	目	02扶助費
事業区分	④義務的施策事業	細目	010中国残留邦人等生活支援給付事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律		

【現状と課題】

現状と課題	対象者は減少傾向にある。
-------	--------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
中国残留邦人等	生活支援給付など各種支援給付を生活保護法の規定の例により行う。				各種支援給付を生活保護法の例により行う。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	2,380	9	96		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
義務的施策事業である。制度の適正運営に努める。

※事業費と財源内訳

決算額	96	内訳	国費	96	県費	市債	他	一般	0
-----	----	----	----	----	----	----	---	----	---

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	住宅手当緊急特別措置事業		
部局名	福祉部	課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	01社会福祉費
期間	平成21年度～平成26年度	目	01社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	055住宅支援給付事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	兵庫県健康福祉部補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	厳しい雇用環境が高い水準で続く場合は受給者の増も予想され、支援員の負担も大きくなると推測される。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
「平成24年度」1平成19年10月1日以降に離職した方、2住宅を喪失している方、賃貸住宅に居住し住宅を喪失するおそれのある方「平成25年度～」離職後2年以内の方、2住宅を喪失している方、賃貸住宅に居住し住宅を喪失するおそれのある方	「平成24年度」原則6箇月間(最長9箇月間)家賃として住宅手当を支給する。「平成25年度～」原則3箇月間(最長9箇月間)家賃として住宅支援給付を行う。				住宅を確保し、再就職に向けた就職活動を支援する。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
住宅手当相談者数	人		203	134		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
住宅手当支給相談人数	人		203	134		
活動指標分析結果	若干の景気回復傾向もあり、相談件数は減少傾向になっている。					
事業費	千円	10,753	9,727	6,020		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
住宅手当支給申請者数	人		55	26	50	平成26年度
成果指標分析結果	若干の景気回復傾向もあり、申請件数は減少傾向になっている。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 第2のセーフティネットとして全国で実施されているが、社会福祉協議会の総合支援資金貸付制度との併用希望者が多く、住宅手当のみの給付はニーズに沿った形とは言えない。景気回復傾向も相俟って、制度利用者は減少している。

※事業費と財源内訳

決算額	6,020	内訳	国費	県費	5,982	市債	他	一般	38
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	スキルアップ支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	04生活保護費
期間	平成24年度～永年	目	02扶助費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	005生活保護援護事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市生活保護受給者スキルアップ支援事業実施要領、兵庫県健康福祉部補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	資格技能取得に要する費用の全部又は一部を助成し、経済的な自立を促す事業が創生された。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
生活保護受給者のうち就労可能者	資格技能取得に要する経費の全部または一部を助成する。	生活保護受給者の経済的自立を助長する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
就労支援対象者	人		101	94		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
資格技能取得申込者	人		5	9		
活動指標分析結果	真剣に資格技能を取得して就労につなげようとする受給者が大半である。					
事業費	千円		242	453		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
資格技能取得人数	人		4	9	10	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
資格技能取得数	件		6	9	10	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	資格技能が就労に結びついていると思われる。特に複数の資格技能を取得したほうが有利であると思われる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
全国的に生活保護受給者の増加が続いており、受給者の就労による自立は時代の要請である。景気は回復傾向にあるものの、無資格の受給者の就労は難しいため、実践的な資格の取得と本人の意欲を向上させることにより就労自立を促す。	

※事業費と財源内訳

決算額	453	内訳	国費	県費	453	市債	他	一般
-----	-----	----	----	----	-----	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	生活保護システム改修事業		
部局名	福祉部	課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	04生活保護費
期間	平成25年度～平成25年度	目	01生活保護総務費
事業区分	⑦投資事業	細目	010生活保護適正実施推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	生活保護法		

【現状と課題】

現状と課題	生活保護法の改正に伴う新基準に合わせたシステムの改修を法の施行にあわせて改修しなければならない。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
生活保護システム	生活保護法の基準改定に伴う生活保護システムの改修を行う。	生活保護法の改正にあわせた事業を運用する。				
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
生活保護システムのサーバー		台			1	
生活保護システムの端末機		台			33	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
システムの改修		台			33	目標年度
活動指標分析結果		生活保護法の改正にあわせたシステムに改修された。				
事業費		千円			1,995	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
システムの改修		台				33
上段:計画値/下段:実績値					33	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	生活保護法の改正にあわせたシステムで安定運用ができています。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
生活保護法の改正に伴い、新基準の施行に合わせてシステム改修を行った。平成25年度の単年度事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	1,995	内訳	国費	1,995	県費	市債	他	一般
-----	-------	----	----	-------	----	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	介護保険料収納事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	05介護保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	01総務費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	02徴収費
期間	平成12年度～永年	目	01賦課徴収費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010介護保険料収納事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成25年における本市の高齢化率は23.3%となった。平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
介護保険料滞納者	介護保険料滞納者へ督促や催告を行う。				介護保険料の収納率の向上を図る。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		4,464	3,921		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 介護保険制度の適正な運営のために、介護保険料の収納率の向上を図ることが必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	3,921	内訳	国費	県費	市債	他	3,921	一般
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	介護認定審査会運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	05介護保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	01総務費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	03介護認定審査会費
期間	平成12年度～永年	目	01介護認定審査会費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005介護認定審査会運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	平成26年3月の1号被保険者の認定者は10,354人(1号被保険者の16.5%)。常設審査会は16合議体を設置。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
介護保険被保険者	介護認定審査会を実施し、申請者の要介護度を認定する。	介護度の状態に応じたサービスを受けられるようにする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		23,242	27,311		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
369回の認定審査会を開催し、11,295件の要介護認定審査を行った。

※事業費と財源内訳

決算額	27,311	内訳	国費	県費	市債	他	27,311	一般
-----	--------	----	----	----	----	---	--------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	介護保険料賦課事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	05介護保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	01総務費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	02徴収費
期間	平成12年度～永年	目	01賦課徴収費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005介護保険料賦課事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成25年における本市の高齢化率は23.3%となった。平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
介護保険被保険者	介護保険料の賦課を決定し、納付通知書を送付する。				介護保険料を適正に賦課し、制度の適正な運営を図る。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		7,617	8,032		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 介護保険制度の適正な運営のため、介護保険料の賦課事業は必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	8,032	内訳	国費	県費	市債	他	8,032	一般
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	介護保険運営協議会運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	05介護保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	01総務費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	01総務管理費
期間	平成12年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	030介護保険運営協議会運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市介護保険運営協議会規則		

【現状と課題】

現状と課題	平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。その「地域密着型サービス」事業者の選定についても介護保険運営協議会で行っている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川市介護保険運営協議会委員	加古川市介護保険運営協議会を開催するにあたって、委員への報酬及び駐車場使用料等を支払う。	加古川市における介護保険事業の円滑な運営を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		407	406		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 高齢化が進み、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、さらなる介護保険事業の円滑な運営を行うためにも必要である。
--

※事業費と財源内訳

決算額	406	内訳	国費	県費	市債	他	406	一般
-----	-----	----	----	----	----	---	-----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	介護保険証等各種通知発送事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	05介護保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	01総務費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	01総務管理費
期間	平成12年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	015介護保険証等各種通知発送事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	平成25年における本市の高齢化率は23.3%となった。平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
介護保険被保険者	①介護保険第1号被保険者に、65才の資格取得時に介護保険被保険者証を送付する。②申請者に対し、入所時における食事・部屋代を減額する負担限度額認定証を送付する。				①介護保険第1号被保険者となったことを周知し、介護保険制度への理解を深める。②申請者に対し、入所時における食事・部屋代を減額する負担限度額認定証を送付する。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		926	2,687		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
介護保険制度を適正に運営するために必要な経費である。

※事業費と財源内訳

決算額	2,687	内訳	国費	県費	市債	他	2,687	一般
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	介護保険管理事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	05介護保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	01総務費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	01総務管理費
期間	平成12年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010介護保険管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成25年における本市の高齢化率は23.3%となった。平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
介護保険被保険者	介護保険業務に係る事務の遂行、公用車両のメンテナンス等	介護保険業務の適正な管理運営を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		6,728	2,762		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
現状としては、大きな問題は見当たらないが、今後も効率的かつ効果的に管理運営すべく、国の制度改革や3年ごとの本市事業計画の見直しにあわせて、管理内容やコストについて検証し、必要に応じ見直しを行う必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	2,762	内訳	国費	県費	市債	他	2,762	一般
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	介護保険システム運営・開発事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	05介護保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	01総務費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	01総務管理費
期間	平成12年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	025介護保険システム運営・開発事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	被保険者、認定者、受給者ともに増加傾向が顕著であり、システムにおけるデータ管理と運用は必要不可欠なものとなっている。平成27年4月の法改正対応版より、新システムへ移行するため、認定調査にかかる部分以外は、法改正対応や保守等がすべて情報政策課の一括契約となる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
介護保険の運営に必要なシステム(事務処理支援システム、認定支援システム、主治医意見書システム)の操作者	介護保険の運営に必要なシステムの運営、開発を行う。複数のシステムを導入し、被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収、保険給付実績の管理、要介護認定のための調査票や主治医意見書の作成及び管理、認定審査会の進捗管理等を行っているため、日常業務におけるシステム運用の支援や障害対応等の保守、制度改正に対応するためのシステム改修等の業務を開発業者に委託する。	被保険者からの申請や資格情報等を適正に管理し、保険者として円滑な保険運営をする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		73,985	30,130		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
介護保険制度の安定的な運営のため、現状どおりシステム保守、開発を継続する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	30,130	内訳	国費	780	県費	市債	他	29,350	一般
-----	--------	----	----	-----	----	----	---	--------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	認定調査事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	05介護保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	01総務費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	03介護認定審査会費
期間	平成12年度～永年	目	02認定調査等費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005認定調査事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	平成17年の法改正に伴い、新規申請調査については市が直接行うことになり、嘱託職員を増員することで対応した。平成25年4月より事務受託法人として県の認可を受けた加古川総合保健センターに新規申請調査の一部委託を開始した。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
介護保険被保険者	意見書作成を依頼し、訪問調査を行うことで、介護認定審査会で使用される審査資料の作成を行う。	介護度の状況に応じたサービスが受けられるようにする。				
対象指標						
	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標						
	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費		千円		100,111	115,909	
成果指標						
	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
今後も、認定申請に基づき、主治医意見書の依頼回収と認定調査について適正かつ円滑に実施する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	115,909	内訳	国費	県費	市債	他	115,909	一般
-----	---------	----	----	----	----	---	---------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	住宅改修支援事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	05介護保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	09地域支援事業費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	02包括的支援事業等費
期間	平成15年度～永年	目	01包括的支援事業等費
事業区分	④義務的施策事業	細目	030住宅改修支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成25年における本市の高齢化率は23.3%となった。平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
ケアプランを作成していない場合に住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者等	ケアプランを作成していない受給者の住宅改修理由書を作成した場合、1件につき2,000円の手数料を支払う。	住宅改修の給付に必要な住宅改修理由書が円滑に作成され、必要な受給者が住宅改修を行える。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		65	145		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 住宅改修理由書作成は、原則ケアプラン作成料に含まれているが、ケアプランを作成しない場合については例外的に手数料を支払うことにより、適正に住宅改修理由書が作成されている。
--

※事業費と財源内訳

決算額	145	内訳	国費	57	県費	28	市債		他	28	一般	32
-----	-----	----	----	----	----	----	----	--	---	----	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	介護給付等費用適正化事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	05介護保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	09地域支援事業費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	02包括的支援事業等費
期間	平成21年度～永年	目	01包括的支援事業等費
事業区分	④義務的施策事業	細目	015介護給付等費用適正化事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法施行令		

【現状と課題】

現状と課題	厚生労働省が示す介護給付適正化プログラムの一環として、要介護認定の適正化が求められており、可能な限り市直営・指定市町村事務受託法人の調査実施が求められている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
介護保険を利用する被保険者	①更新申請・区分変更申請について、市職員・指定市町村事務受託法人による認定調査と認定調査票の点検を行う。②介護サービス利用者に対してサービス利用状況の内容を通知する。③適正化支援パッケージシステムを使用し、疑義のあるケアプランを抽出後に事業者と面談し、ケアプランの是正指導を行う。	①介護認定のばらつきを平準化する。②過誤請求・架空請求を防ぐ。③誤請求となりやすいケースを分析し、適切な請求に関する知識を高める。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	22,056	21,611	19,300		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	①新規申請の他、更新申請に係る認定調査についても、施設入所者を中心に一定数を市嘱託職員により実施した。②利用状況について送付した結果、明細を見た利用者からの過誤等に関する問い合わせは0件であったことから、適正な給付が実施できている。③疑義のあるケアプランを抽出後に事業者と面談し、ケアプランの是正指導を行った結果、過誤申立により給付適正化につながっている。
--	--

※事業費と財源内訳

決算額	19,300	内訳	国費	7,623	県費	3,812	市債		他	3,812	一般	4,053
-----	--------	----	----	-------	----	-------	----	--	---	-------	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	コミュニティケアネットシステム運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	05介護保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	01総務費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	01総務管理費
期間	平成14年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	025介護保険システム運営・開発事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化はさらに進行し、平成25年における本市の高齢化率は23.3%となった。インターネットの利用状況は65～69歳で6割を超え、スマートフォンやタブレット端末の登場で、デジタルツールはより身近で利便性の高いものとなったが、高齢層への普及率向上には結びついていない。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
介護サービス利用者、介護サービス提供事業者・ケアマネジャー、医療機関(主治医)	システム及びシステム上のサービスを運用する。	介護サービス利用者と介護サービス提供事業者・ケアマネジャー、医療機関(主治医)が情報交換や情報共有をすることで、ケアプランの充実やサービスの向上を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
要介護・要支援認定者数	人		10,288	10,683		
介護サービス事業所数	団体		306	337		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
介護保険要支援・要介護者におけるケアネット登録	人		3,237	4,459	5,600	
介護保険サービス事業所におけるケアネット加入状	事業所		186	196	250	
ケアネットシステム年間利用回数	回/年		7,018	6,308	9,000	
活動指標分析結果	介護保険サービス利用者の登録状況及び、介護保険サービス事業者の加入状況は目標値の概ね8割程度である。					
事業費	千円		28,604	26,150		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
介護保険要支援・要介護者におけるケアネット登録率 <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	%		31.5	41.7	55	平成27年度
介護保険サービス事業所におけるケアネット加入率 <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	%		60.8	58.2	70	平成27年度
成果指標分析結果	介護保険サービス事業者については、5割強の加入率となっているが、1事業所で2件加入していることも多く、実際の加入件数はもっと低くなる。介護保険サービス利用者の登録率は前年度の3割程度から4割へと向上している。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい・ない
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
現在の情報社会において、ケアネットのようなデジタルツールは情報の収集・共有に不可欠である。しかしながら、事業所・ケアマネジャーも含め受益者の多くが高齢であり、デジタルアレルギーが強いことことから、従来型の情報伝達手段も含め、多様な方策の検討が必要である。	

※事業費と財源内訳

決算額	26,150	内訳	国費	県費	市債	他	26,150	一般
-----	--------	----	----	----	----	---	--------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	05 介護保険事業特別会計
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する	款	01 総務費
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	01 総務管理費
期間	平成13年度～ 永年	目	01 一般管理費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	035 社会福祉法人負担減免助成事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、社会福祉法人等による利用者負担軽減制度補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	認定者数は減少傾向にあるが、当該制度自体は周知が進んでいる。
-------	--------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
軽減確認証を交付した介護保険サービス利用者に対して軽減事業を実施した社会福祉法人等	社会福祉法人等に対して、交付額の算定方法により算出される交付額を基礎として予算及び交付決定額の範囲内で補助を行う。	社会福祉法人等を通じて生活困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額の軽減を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
該当事業を実施する社会福祉法人等	法人		16	16		
社会福祉法人による利用者負担軽減制度の申請者数	人		62	45		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の認定者	人		59	44		
社会福祉法人等利用者負担減免事業補助金支出金	円		476,348	316,552		

活動指標分析結果	認定者数は、年々減少している。要因は、認定者の中で、死亡する方が多かったことに対し、新規の認定者数が少なかったため。そのことに伴い、社会福祉法人等に対する補助金支出額は減少傾向にある。					
事業費	千円		487	336		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
社会福祉法人等による利用者負担軽減の実施	式			1	1	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			1	1		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	介護サービス利用額の1割負担分、食費及び居住費について、25%減額されるため、認定者の金銭的負担の軽減につながっている。(例:要介護5、特別養護老人ホームのユニット型個室入所の方で、約22,000円/月軽減される。)
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的の事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 低所得の方の利用者負担軽減の観点から当該事業は引き続き実施する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	336	内訳	国費	県費	251	市債	他	85	一般
-----	-----	----	----	----	-----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	02老人福祉費
期間	平成12年度～永年	目	01老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005介護保険事業特別会計繰出事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成25年における本市の高齢化率は23.3%となった。普通調整交付金交付割合は2.2%と低く、1号被保険者の負担は大きい。現在、第5期介護保険事業計画に基づき、「地域密着型サービス」の整備を積極的に進めている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
介護保険事業特別会計	介護保険事業特別会計のうち「介護給付費繰入金現年度分」、「職員給与費等繰入金」、「事務費繰入金」、「介護予防事業費繰入金」、「包括的支援事業等繰入金」へ繰り出し処理を行う。	介護保険事業特別会計を適正かつ円滑に運営する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
介護保険事業特別会計	会計		1	1		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
介護保険事業特別会計への繰出	式		1	1	1	

活動指標分析結果	介護保険法の定めに従い、繰り出し処理が行われている。				
事業費	千円		2,122,281	2,171,601	

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
介護保険事業特別会計への繰出	式			1	1	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			1	1		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	介護保険法の定めに従い、繰り出し処理が行われている。
----------	----------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 本事業については、介護保険法の定めに従い実施しているものであり、今後も介護保険の適正かつ円滑な運用を進める必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	2,171,601	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,171,601
-----	-----------	----	----	----	----	---	----	-----------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	趣旨普及事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	05介護保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	01総務費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	04趣旨普及費
期間	平成12年度～永年	目	01趣旨普及費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005趣旨普及事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成25年における本市の高齢化率は23.3%となった。平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
介護保険被保険者	第1号被保険者(65歳以上の人)へ介護保険証を交付する際に介護保険のしおりを配布する。また、必要に応じて被保険者等へ介護保険ガイドブックを配布する。				介護保険制度の趣旨の理解及び普及に努める。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
介護保険被保険者数	人		58,745	61,452		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
介護保険ガイドブック配布部数	冊		10,200	6,500		
介護保険ガイドブック印刷部数	冊		11,000	8,000		
活動指標分析結果	介護保険ガイドブックの配布部数は法改正時、その内容を広く周知する必要があることから多くなる傾向がある。一方、介護保険のしおりは、65歳年齢到達時に介護保険受給者証に同封するため、65歳年齢到達予定者数を基に数値化しており、今後も増加が見込まれる。					
事業費	千円		780	702		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
介護保険ガイドブック・介護保険のしおりに関する苦情件数	件		0	1	0	平成27年度
成果指標分析結果	介護保険ガイドブックに関する苦情については、平成25年度は1件であったので、概ね満足いただけているものと考えている。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 今後、高齢者が年々増加していく中で、引き続き介護保険ガイドブック等により、介護保険制度の趣旨や内容について広く周知することが必要である。
--

※事業費と財源内訳

決算額	702	内訳	国費	県費	市債	他	702	一般
-----	-----	----	----	----	----	---	-----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する	項	02老人福祉費
期間	平成12年度～永年	目	01老人福祉総務費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	055社会福祉施設等整備補助事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市社会福祉施設等整備補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	第5期介護保険事業計画(平成24～26年度)に基づき、平成24年度に地域密着型サービス16施設が決定、平成25年度には4施設が決定した。平成26年度についても引き続き、地域密着型サービスの整備を進めていく。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
地域密着型サービスを整備する法人	国や県の補助金を活用し、施設の建設や開設準備に要する経費を市が助成する事業	高齢者の増加に伴い、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、介護サービス基盤整備の推進を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
地域密着型サービスの整備決定法人数	法人		9	2		
地域密着型サービス事業を開始する法人数	法人		1	6		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
補助金交付対象施設(事業所)数	支(事業所)		16	15		
補助金交付決定施設(事業所)数	支(事業所)		0	15		
施設整備等補助金交付額	千円		0	409,500		
活動指標分析結果	補助金交付対象施設(事業所)数から、第5期事業計画における整備目標値に基づき、着実に各施設・事業所の整備が進んでいることが分かる。補助金交付決定施設(事業所)数からは、公募により整備が決まった施設(事業所)が、その翌年度には補助金交付の決定がなされていることが分かる。					
事業費	千円		0	409,500		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
介護老人福祉施設の整備数	床			140	140	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値			0	29		
認知症対応型共同生活介護事業所の整備数	床			36	36	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値			0	18		
小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所整備数	事業所			21	21	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値			7	13		
成果指標分析結果	介護老人福祉施設については第5期介護保険事業計画の整備目標値を概ね達成できた。認知症対応型共同生活介護事業所についても目標値を達成できた。小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービスについては、既設7事業所に加え、平成24年度新たに7事業所の整備が決定し倍増を果たしたが、目標値には達していない。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 高齢者の増加により、要支援・要介護認定者数が増加する中で地域密着型サービスの基盤を計画的に整備する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	409,500	内訳	国費	6,000	県費	403,500	市債	0	他	0	一般	0
-----	---------	----	----	-------	----	---------	----	---	---	---	----	---